

会 議 概 要

会議の名称	平成27年度青少年問題協議会
開催日時	平成28年2月19日(金) 13時30分 開会 15時20分 閉会
開催場所	湧別町文化センターTOM 研修室
出席者名	会 長 石田町長 1号委員 吉田委員 2号委員 佐々木委員、井元委員、竹部委員、牧野委員 3号委員 佐藤委員、平野委員、石垣委員、野口委員、小川委員 4号委員 工藤委員、森谷委員、宮澤委員、舘山委員、石川委員 オブザーバー 遠軽警察署生活安全課生活安全係 平澤直人 事務局 山田課長、木村課長、前野係長、奥田主任
欠席者名	坂東委員、芦崎委員、木村委員、野田委員、菊地委員
傍聴人の数	無し
会議の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開 会 山田課長 2. 辞令交付 石田町長より辞令交付 3. 会長挨拶 石田町長 4. 自己紹介 5. 資料説明 資料1～4、7 別添資料を前野係長より説明 6. 資料5「少年非行の概要について」を遠軽警察署生活安全課平澤直人氏より説明 7. 資料6「平成27年度全国学力学習状況調査質問紙回答概要と傾向(資料編)」を舘山委員より説明 8. 協議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1) 小中高等学校における子どもたちの現状及び青少年育成にかかると今後の対策について【情報交換】 2) その他
会議資料	平成27年度湧別町青少年問題協議会議案 資料1～資料7
会議録	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 全文筆記 <input checked="" type="checkbox"/> 要点筆記) <input type="checkbox"/> 無
備考	

てん末書

●協議事項

- ・資料についての質疑について

宮澤委員 資料7のアンケート結果の回収率についてだが、中湧別小学校の5年生のみ低い理由は何か。

前野係長 本アンケートは任意で協力を依頼したものであるため、回収できなかった分についての理由までは把握はしていない。

小川委員 資料7のアンケート結果についてだが、学校が終わってから夕方までの時間、どこにいらのかの間に対して、湧別小学校は文化センターと回答した数が1となっているが、実際は文化センターや総合体育館にもかなりの数が集まっている。アンケート結果の数字が正確に出ているか疑問であるが、事務局ではどう考えているか。

前野係長 設問では週の中で一番多いものを選ぶこととなっており、その結果がでているものと認識している。

小川委員 実際に子どもの遊び場を見ると、文化センターや総合体育館では上級生と下級生が一緒に遊んでいる場合もあり、上級生がいと遊びに行けない下級生もおり、遊び場が少ないがために、行きやすい子と行きづらい子がいるこの状況をもっと注視してほしいアンケート調査をお願いしたが、こういった状況を把握しているのか。

山田課長 アンケート調査の結果に対する理由までは、把握はしていない。

会長 今後、アンケート調査結果に基づいてどう分析していくか考えなくてならないと思うが、今回の結果は地域によって差があり、その地域に公共施設を含めた遊び場が有るか無いかで結果に差が出ている。子ども自身が遊び場が少ないと感じているのであれば、それに対して何かしらの対策を講じなければならないと思うが、意外にも遊び場が少ないと思わないと回答した数が多く驚いている。この結果は、家の中で遊んでいるため、遊び場に関心が無い子が多いということかもしれないが、アンケート結果をさらに分析しなければわからない事であるので、今後の課題としたい。

- 1) 小中高等学校における子どもたちの現状及び青少年育成にかかる問題点と今後の対策について
[情報交換]

小川委員 インターネットを利用した端末の使用時間について、全町的にPTA全体で使用時間を決めて使わせるような取り組みが必要ではないかと思う。

会長 主に中学生以上のインターネットを利用した端末の使い方について、PTAではこの問題について議論された経過はあるか。

平野委員 ネットの利用について、PTA連合会全体として決まりを作る取り組みはしていないが、各単体のPTAでは子どもと保護者を対象に参観日などにイワイ書店の岩井さんを講師としてネットの危険性について学習をしている。家庭の固定電話が少なくなり、安全のため、小学生以下でも携帯電話を持っている子が多く、これだけネットが社会に取り込まれている中で、全体でのルールづくりは難しいと思う。

会長 ネットの危険性についての勉強会は行っているということだが、ネットの使用時間についての決まりを作る方法はないか。

平野委員 与える側の問題もあり、大人が子どもに誕生日やクリスマスにゲームなどを与えておいて、ルールを強いることは子どもにとって酷なことだと思う。

会長 確かに与える側の問題もあると思う。

小川委員 中学生ともなれば親の目が届かない自分の部屋でネットを使用しており、PTAである程度の規制を作らなければならないと思う。

宮澤委員 LINEの使用についてだが、食事中や深夜にも返事を出さなければ仲間外れになるなどコミュニケーションのツールではなく凶器のような状況に陥り、それを周りに話すことができない子が多いと聞いており、子どもの生活のリズムを狂わせていると思う。

資料4の社会教育事業の児童宿泊体験についてだが、今までは上湧別地区の小学校のみ実施していたと思うが、来年度より湧別地区の小学校も参加し、これにより町内の同学年が一堂に集まる事業となり、とても良かったと思う。全町的な事業として実施することができた経緯について教育長よりお話を聞きたい。

教育長 これまでは上湧別地区と湧別地区が独自で実施していたことから、なかなか一つの事業とすることたができなかったが、児童数の減少などもあり、町内各小学校と検討した結果、来年度より全町的に実施することができることとなった。

宮澤委員 児童数についてですが、毎年児童数が減少しており、心を痛めている。また、中高一貫教育について理解されていないのか湧別高校への志望数が少ないことにも心配をしている。

会長 湧別町としては町立湧別高等学校という気持ちでこれまで支援しており、町内中学校からの入学率については、期待に反して増えていかない状況にある。町としても中高一貫教育を含めて色々な対策を講じているが、効果が出ていない状況である。湧別高校の入学者を増やすために財政的に支援する方法もあるが、基本はその高校が子どもたちから見て魅力がある高校なら生徒が増えていくはずだと思っている。

佐藤委員 中高一貫教育についてだが、中学3年生の数が多い時代は、入学率が5割でも60から70名が入学していたので問題は無かったが、今年の中学3年生は80名ほどいたので、例年通りであれば町内から40名、近隣から2、3名は入学し、最低の41名を割らないと思っていたが、実際には4割の30名程度となってしまう、町長が言われた通り、高校にあまり魅力がないのかなと正直に反省している。本校は若い先生が多いので教育力が低いと思われるかもしれないが、そのようなことは決してなく、地元の子どもをぜひ預けていただきたいと思っている。本校の卒業生の約5割が就職し、残りの5割が進学しており、内2割が上級大学、短大、看護系の専門学校等に進学しているが、生徒の基礎学力が低い状況があり、その基礎学力を付けるために、2年生の前半までかかっている。今年は58名が卒業するが、就職、進学率は100%で、内大学に2名推薦で進学する。将来的には、近くにある北見工大や日赤北見に毎年進学できるような学校にしていく。部活動については、人数が少なく活動ができない部活もあり、どうしてもやりたい部活がある生徒は人数が多い学校に行ってしまう状況もある。地元進学率が最低6割7割になるように、教育長にも協力をお願いしている。地元進学率が低くなっている背景の一つとしては、上湧別、芭露地区は遠軽町に近いという地域性もあり、通学のこと考えると経済的にも遠軽町の学校に行く方が便利である。近隣の高校の状況としては、遠軽高校と紋別高校は定員割れをしており、平成31年度以降の学校配置計画ではこの地域で2クラス分が減る見

込みとなっている。そういった広域的な学校配置計画と、応募する生徒の遠軽高校に落ちても、二次募集で湧別高校にいけるという発想は止められないと感じている。また、先日の会議で農業水産業などの職業科にしてはどうかという意見もあったが、設備投資の問題等があり、これからも普通科を維持していくこととしている。

会長 厳しい現状はあるが、湧別高校存続のため、行政の立場でも協力をしていきたいと思っている。

平野委員 少年非行の概要について、現状ではどのように形で非行少年は補導されているのか。

平澤オブザーバー

巡回中にタバコや飲酒などの補導に該当する行為を発見した場合には補導している。学校内での不良行為については、学校の管理責任に基づいて措置しているが、学校と警察が協力して対応するケースもある。

宮澤委員 今年の1月に「子どもの誕生を祝い育ちを支える連絡会」を作り、湧別町に子どもが生まれた際にお祝いとして、その地域の小学校の校庭で花火を打ち上げ、地域の人たちが自分の地域に子どもが生まれることに対して喜びを感じてもらえる町にしていきたいと思っている。花火の費用として年間で60万円必要となる。町民の皆様には、この会の趣旨をご理解していただき協賛金にご協力していただきたいと思う。

2) その他

前野係長 行政機構の見直しにより、4月から青少年問題協議会事務局が総務課から教育委員会の社会教育課となる旨説明。